

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月14日 更新

事務事業名		交通災害見舞金給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	総務部	課長名	青木洋治
	施策	3	交通安全対策の推進			所属課	総務課	担当者名	小山可愛
	基本事業	9	交通安全意識の高揚			所属班	交通防災班	(内線)	1215
予算科目		会計一般	款2	項1	目3	事業連番10039	法令根拠	市町村総合事務組合規約	
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		
								成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	熊本県市町村総合事務組合に負担金を払い、交通事故に遭われた市民に対し見舞金を支払う事務事業。熊本県市町村総合事務組合(発足当時は市町村共済組合)に加入している市として負担金を払い、本事業を行っている。 啓発は市HP上とチラシの各戸配付を行なっている。 見舞金額は傷害の程度(治療に要した日数)に応じる。区分と支給額については以下のとおり ・1等級(被災者死亡): 150,000円 ・2等級(180日以上): 60,000円 ・3等級(90日以上180日未満): 40,000円 ・4等級(30日以上90日未満): 25,000円 ・5等級(10日以上30日未満): 20,000円
【業務の流れ】	負担金支払い、交通災害共済制度の周知(広報誌掲載、回覧)、請求に対する書類審査、市町村総合事務組合に進達、組合から市へ受領事務、申請者への支払い事務及び通知
【主な予算費目】	・負担金補助及び交付金・役務費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
交通災害共済負担金の支払い、チラシ、ホームページを利用し市民への啓発、申請書の確認を行ない組合に進達、申請者へ見舞金の支払い		H24年度と同じ	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:申請者数	件	組合への進達増による役務費(郵便料)の増	
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民		→ア:市民	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
交通事故による経費の負担を軽減する		→ア:見舞金を貰えなかった等の苦情件数	%
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
災害見舞金を受給できた割合			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度実績(決算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	24年度実績(決算)	25年度目標(当初予算)	26年度予定	27年度見込	28年度見込
①活動指標	ア:件	イ	66	60	60	94	100	100	100	100
②対象指標	ア:人	イ	0	56,638	56,829	57,367	57,377	57,925	58,474	59,024
③成果指標	ア:%	イ	0	0	0	0	0	0	0	0
投資入費量	事業内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	2,582	2,750	2,201	2,200	2,218	2,600	2,800
	人件費	(A)事業費計	千円	2,582	2,750	2,201	2,200	2,218	2,600	2,800
		(A)のうち指定経費	千円	2,582	2,750	2,201	2,200	2,201	2,600	2,800
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	1	2	3	2	2	2
人件費	延べ業務時間		時間	202	150	350	255	350	350	350
	(B)人件費計		千円	832	605	1,413	1,038	1,413	1,413	1,413
	トータルコスト(A)+(B)		千円	3,414	3,355	3,614	3,238	3,631	4,013	4,213

事務事業名	交通災害見舞金給付事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	
	②25年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
	事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	請求期限内に申請いただけるよう制度の周知を図り、迅速な事務処理を行なうことにより目標を達成できる見込みがある。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】
	次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	向上の余地はないが現状を維持する
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事故に遭われた方への見舞金の支給は本事業以外行っていない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	事業費は国勢調査に基づく人口により算定された負担金の支払いと、申請書の進達に必要な役務費のため、成果維持のためには削減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	事業遂行に必要な人件費のみのため、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	全市民が対象となり、申請者が特定されないため公平である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】
	事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	市町村単位で負担金を支払い、組合に加入して見舞金を支払うため適正である。

3 評価結果の総括（SEE）

※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

事業の周知により、昨年度より申請件数が増加した。より広く制度の周知を行うことにより、事故に遭われた方の申請割合の向上に努める。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止
☐休止
☐目的再設定
☐事業統廃合・連携
☐事業のやり方改善（有効性改善）
☐事業のやり方改善（効率性改善）
☐事業のやり方改善（公平性改善）
☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

本制度の市民への周知と、規程に基づいた支払い事務を行なう。

(2) 改革・改善による期待成果（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策

なし

合志市